

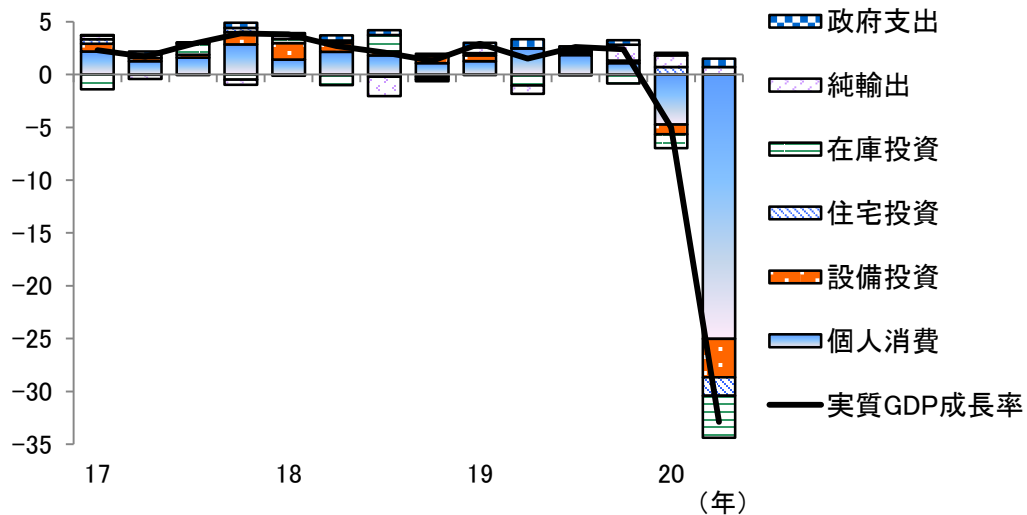
アメリカ経済グラフポケット (2020年8月号)

2020年8月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



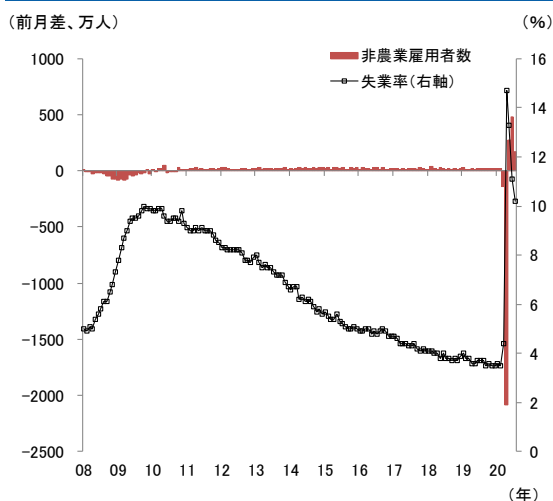
(前期比年率、%、%pt)	2018		2019				2020	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-32.9
個人消費	2.7	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-34.6
設備投資	2.6	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.0
住宅投資	-5.4	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-38.7
政府支出	2.5	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.7
輸出	-5.2	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.1
輸入	8.0	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-53.4
寄与度								
個人消費	1.8	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-25.1
設備投資	0.4	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.6
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.8
在庫投資	1.6	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-4.0
政府支出	0.4	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8
輸出	-0.7	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.4
輸入	-1.2	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

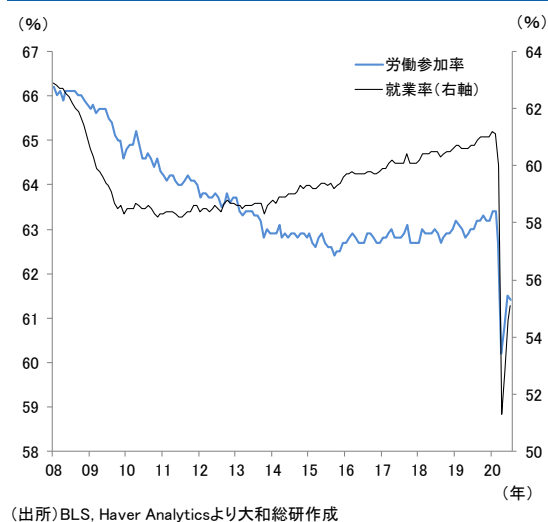
雇用環境¹

- ◆ 7月の失業率は10.2%となり、前月から0.9%pt低下した。失業率は経済活動の再開により戦後最悪となった4月から、3ヵ月連続で改善したが、依然として高水準である。
- ◆ 7月の非農業雇用者数の前月差は176.3万人増となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停止で一時解雇された労働者の職場復帰により、3ヵ月連続で大きく改善したが、過去最大の増加幅を記録した前月からは伸びが鈍化した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は210.5万人減となった。

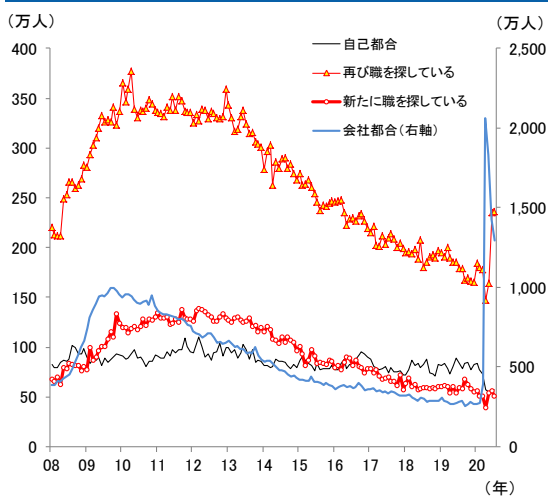
非農業雇用者数と失業率



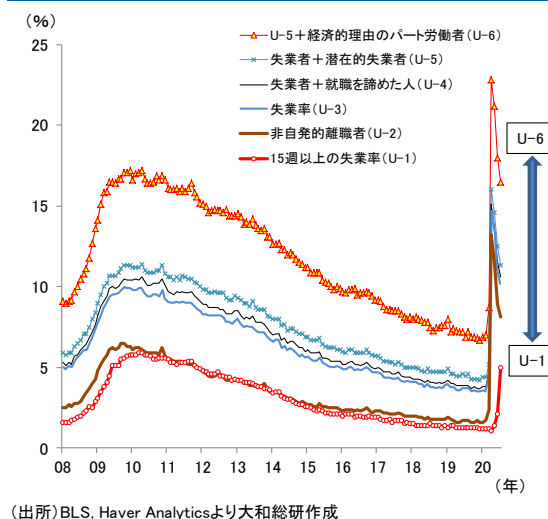
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

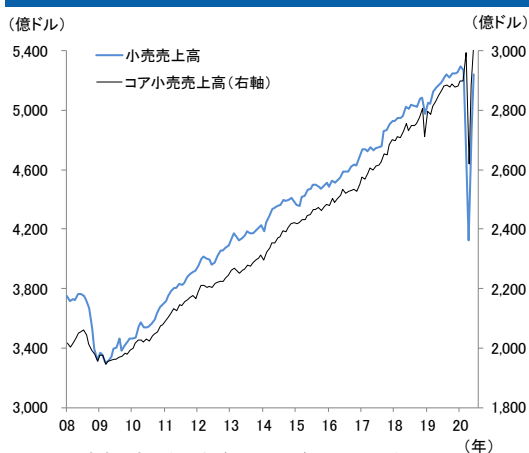


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は+176万人と予想を上回る結果」(2020年8月11日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200811_021695.html

個人消費

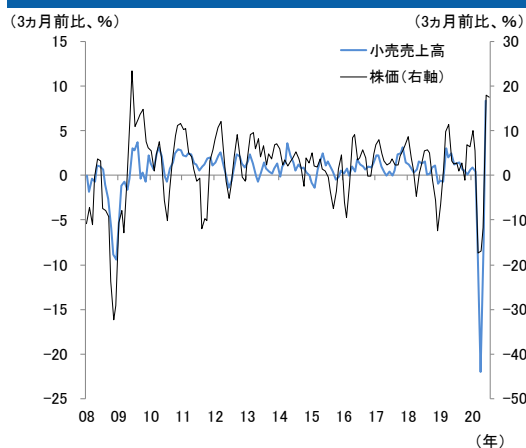
- ◆ 6月の小売売上高は前月比7.5%増加した。経済活動の再開に伴い急速に回復し、過去最大の上昇幅を記録した前月に続いて大幅増となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準近くまで回復した。コア小売売上高も同5.6%増と、2ヵ月連続で大幅に増加した。
- ◆ 7月の自動車販売台数は前月比10.2%増加し、年率換算で1,453万台であった。乗用車、ライトトラックともに販売が好調で、3ヵ月連続で堅調な伸びを見せた。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準に達していない。
- ◆ 7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の78.1から72.5へと低下した。新型コロナウイルス感染再拡大による景気回復の遅延に対する懸念が高まり、3ヵ月ぶりに低下に転じた。

小売売上高の推移



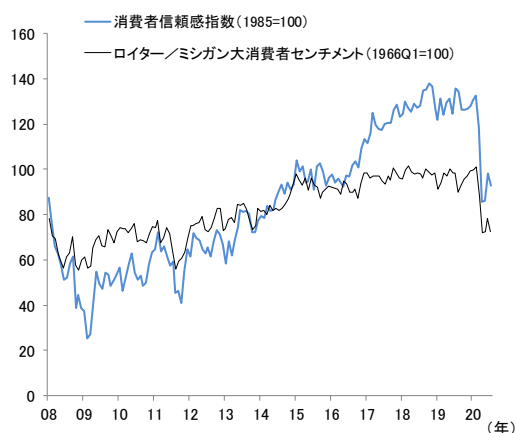
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



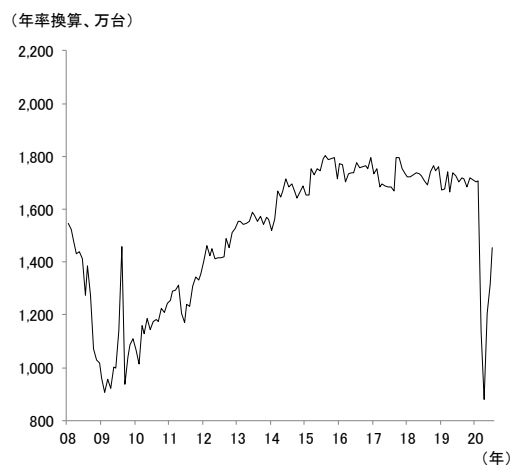
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

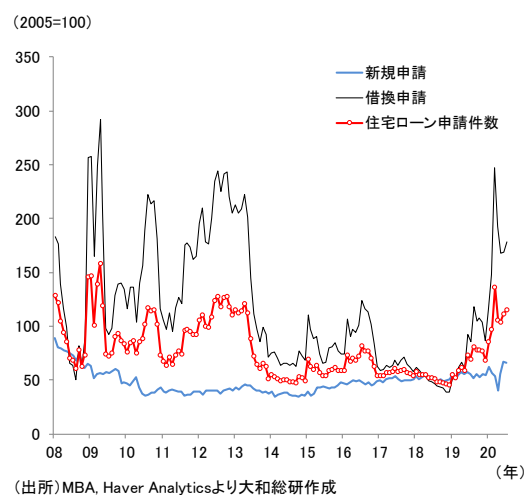
住宅市場

- ◆ 6月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比17.3%増の年率換算118.6万戸となった。記録的に低水準なローン金利による住宅需要の高まりや、郊外への移住希望者の増加が着工を急速に押し上げ、2ヵ月連続で増加し、2016年10月以来の大幅増となった。
- ◆ 6月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比19.9%増の年率換算428.0万戸となった。3ヵ月連続の大幅減から4ヵ月ぶりに増加に転じ、1968年に指標を開始して以来最大の伸びを記録した。しかし、販売戸数は新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回っている。
- ◆ 6月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比13.8%増の年率換算77.6万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大で郊外の一戸建ての新築住宅への需要が高まり、2ヵ月連続で大幅に増加した。
- ◆ 5月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から横ばいとなった。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高め、住宅在庫の減少も住宅価格の上昇要因となっているが、足下では価格上昇ペースが鈍化しつつある。

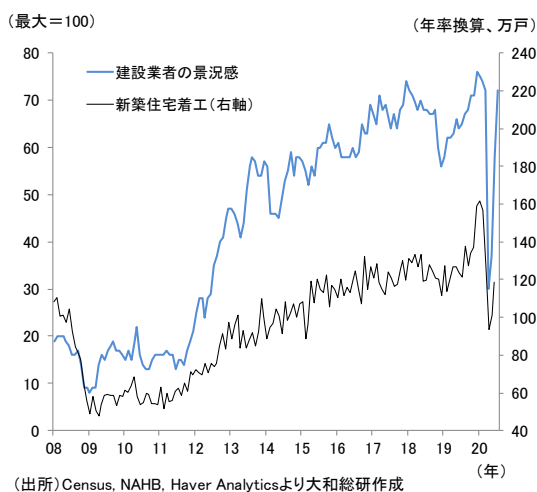
住宅販売（一戸建て）



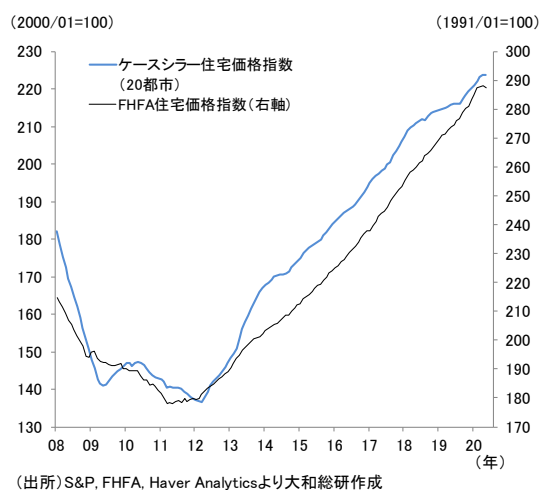
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



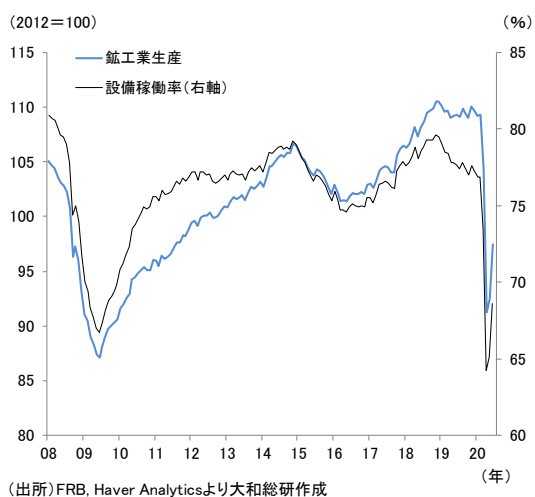
住宅価格



企業動向

- ◆ 6月の鉱工業生産指数は前月比5.4%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。自動車セクターの操業が急速に回復するなど、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同7.2%上昇し、指数全体を押し上げた。しかし、依然として非常に低い水準である。
- ◆ 6月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比3.4%増となった。経済活動の再開に伴い繰延需要が急増し、2018年7月以来の大幅増となったものの、コロナウイルス感染拡大前の水準以下にとどまっている。
- ◆ 7月のISM製造業指数は前月から1.6%pt上昇の54.2%となった。生産活動の回復が続き、2019年3月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から1.0%pt上昇の58.1%となり、2019年2月以来の高水準となった。両指標ともに2ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。

鉱工業生産と設備稼働率



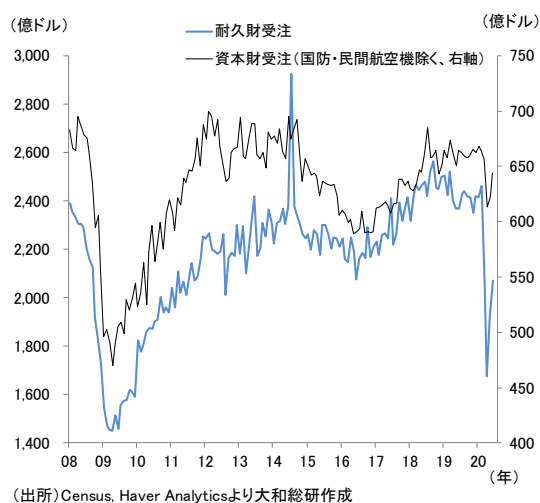
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



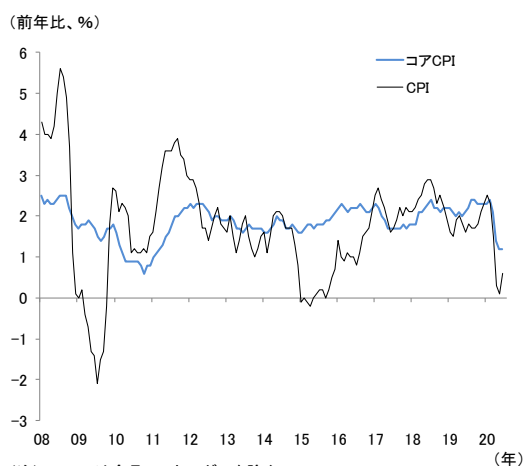
耐久財受注



物価動向

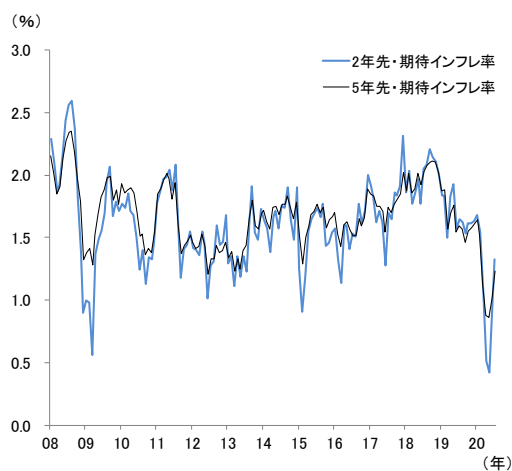
- ◆ 6月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.6%上昇し、5ヵ月ぶりに上昇幅が拡大した。コアCPIは同1.2%上昇し、上昇幅は前月と同水準であった。
- ◆ 7月の2年先期待インフレ率は1.33%で、5年先期待インフレ率は1.23%となった。両指標ともに2ヵ月連続で前月の上昇率を上回った。
- ◆ 7月末のWTI原油先物価格は40.27ドル/バレルとなり、6月末の39.27ドル/バレルから上昇した。新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念されるものの、経済活動の再開による需給の改善が期待され、月末値は3ヵ月連続で上昇した。

消費者物価指数



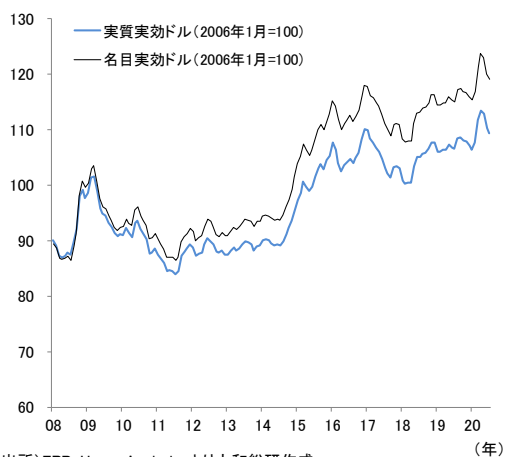
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



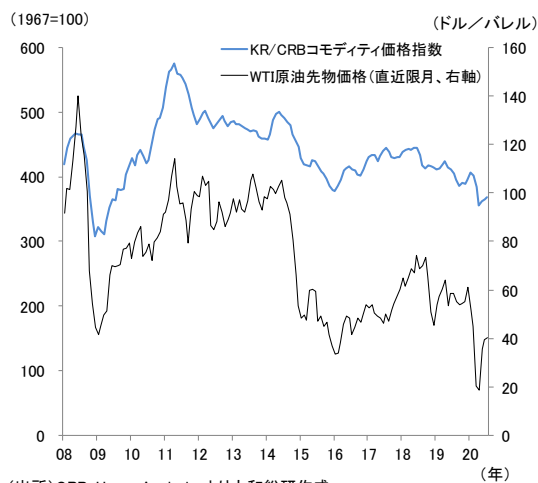
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

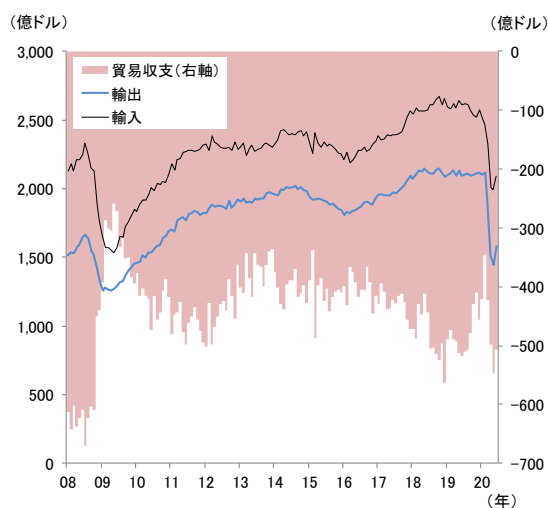


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

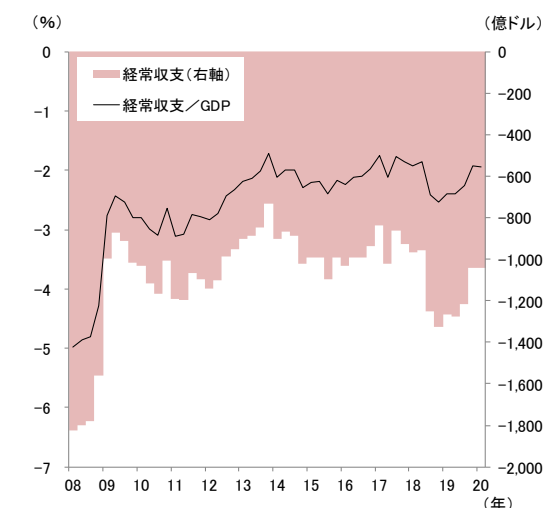
- ◆ 6月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比9.4%増加し、輸入も同4.7%増加した。この結果、貿易赤字は同7.5%減の507億ドルとなり、4ヵ月ぶりに縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出入ともに自動車・同部品・エンジンの増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比0.8%増加したが、日本向けは同22.1%減少し、欧州向けも同25.7%減となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同3.4%減少したほか、欧州からの輸入が同10.6%減、日本からの輸入も同44.2%減となった。日本と欧州に対しては、2ヵ月連続で輸出入ともに2桁台の大幅な減少となった。

貿易収支動向



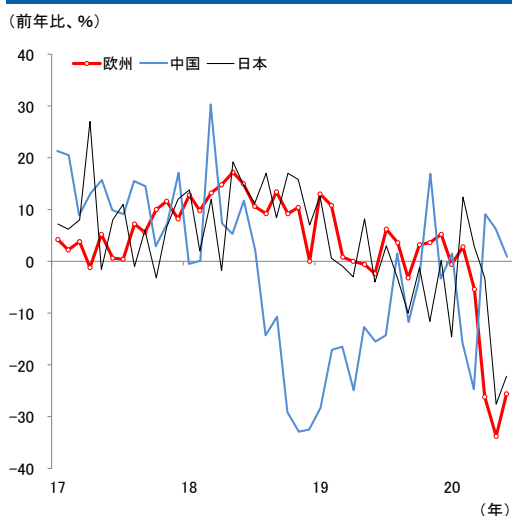
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



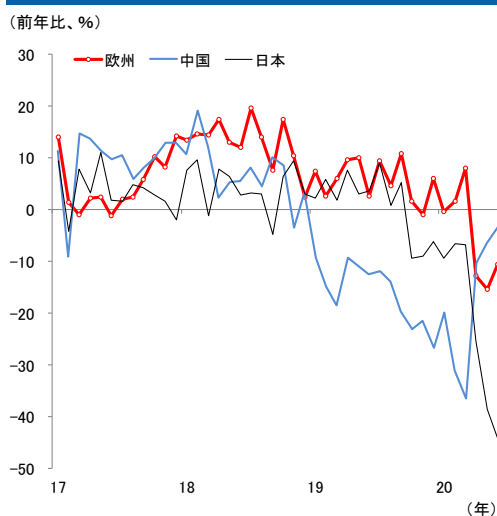
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

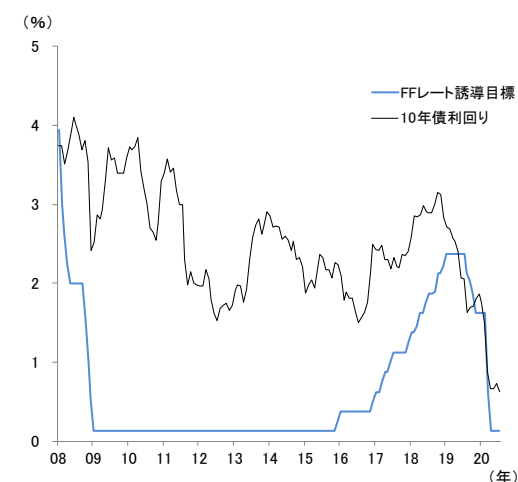


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

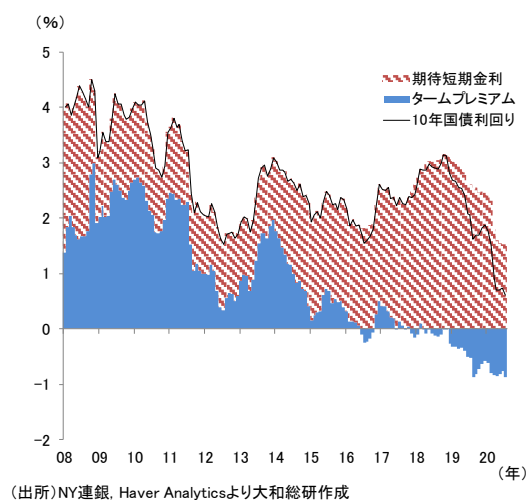
金融・財政

- ◆ 7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。また、現在の米国債などの購入ペースを継続することが表明された。FRBの資産残高は、直近の8月5日の週平均が約6兆9,900億ドルとなった。
- ◆ 7月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.62%であった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念による経済の回復の遅れや、米中対立などを受けて安全資産への逃避が高まり、月末にかけて過去最低を記録し、月中平均値は5ヵ月連続で1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が急速に拡大した。

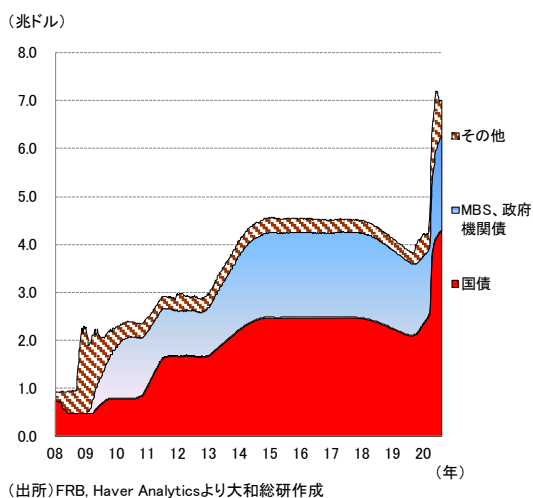
政策金利・長期金利



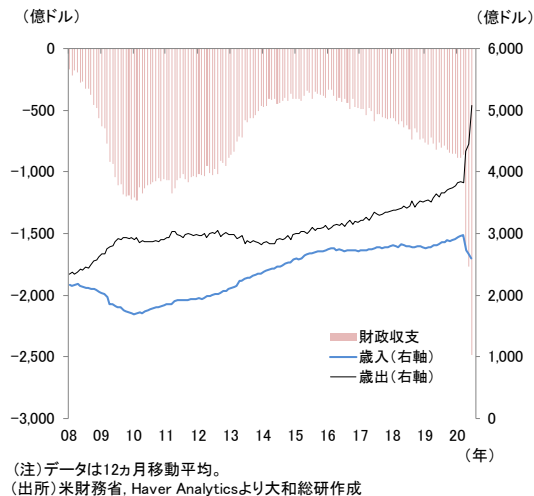
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 問われる景気下振れへの備え」(2020年7月30日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200730_021675.html